

2008年9月30日

 株式会社 パソナグループ
 コード2168 東証第一部、大証ヘラクレス
 〒100-6514 東京都千代田区丸の内1-5-1
 新丸の内ビルディング
 www.pasonagroup.co.jp

2009年5月期 株式会社パソナグループ 第1四半期決算概要

- 再就職支援、アウトソーシング事業が伸長、総合化戦略がさらに進む
- 人材派遣、人材紹介事業は、景気減速による人材需要の抑制により、期初見通しどおり厳しい環境が続く
- 高齢者医療制度改革による健康保険料負担増により、売上総利益率が低下
- 全般的にコスト抑制するも、成長分野への積極投資は継続、販管費がやや増加
- 連結売上高 591 億円(前年同期比 2.2%減)、営業利益 8 億円(同 43.8%減)、経常利益 9 億円(同 42.6%減)、四半期純利益 3 億円(同 60.6%減)と概ね期初計画どおりに進捗

【1】連結業績概況 (2008年6月1日～2008年8月31日)

(百万円)

	2008年5月期 第1四半期	2009年5月期 第1四半期	前年同期比
売上高	60,489	59,136	△2.2%
営業利益	1,529	860	△43.8%
経常利益	1,584	909	△42.6%
四半期純利益	795	313	△60.6%

※当社は平成19年12月3日に株式移転で(株)パソナの完全親会社として設立されました。移転方式が単独移転で、実質的に連結するグループ集団に変更がないため、(株)パソナの平成20年5月期連結業績との比較を前年同期比として記載しております。

当社グループは総合化戦略をさらに進展させ、再就職支援事業やアウトソーシング事業は大幅な増収となりましたが、景気減速により、人材派遣事業、人材紹介事業については厳しい環境が続きました。利益面では、再就職支援事業やアウトソーシング事業において業務効率化による原価抑制等により、粗利率が改善しました。一方、人材派遣事業においては、高齢者医療制度改革による支援金の大幅負担増により健康保険料率が大幅に引き上げられたことから、派遣原価が増加し、売上総利益率は前年同期より0.1%ポイント低下しました。また成長分野に対しては積極投資を継続したこともあり、販管費は前年同期よりやや増加しました。以上の結果、概ね期初計画どおりとなりました。

【2】事業セグメント別業績概況 (セグメント間内部取引消去前)

(百万円)

セグメント	売上高			営業利益		
		構成比	前年同期比		構成比	前年同期比
人材派遣・請負、人材紹介	53,591	90.6%	△4.1%			
人材派遣・請負	51,780	87.5%	△3.4%	1,112	129.2%	△19.7%
人材紹介	1,810	3.1%	△19.9%			
再就職支援	1,545	2.6%	27.3%	434	50.5%	91.9%
アウトソーシング	3,693	6.3%	14.8%	213	24.8%	—
その他	655	1.1%	38.7%	△31	△3.6%	—
消去又は全社	△349	△0.6%	—	△868	△100.9%	—
合計	59,136	100.0%	△2.2%	860	100.0%	△43.8%

※前連結会計年度下期より持株会社の費用が「消去又は全社」の中の全社費用として計上されています。

●人材派遣・請負、人材紹介事業 (パソナ、パソナテック、パソナキャリア 他)

<人材派遣・請負>

売上高 51,780 百万円 (前年同期比 3.4%減)

期初見通しどおり景気減速により受注および契約スタート数が伸び悩み、長期稼働者数が減少した一方

で、終了数は確実に抑制され、平均契約継続期間の長期化が続いています。職種別では一般事務分野（クラリカル）が減少しましたが、専門事務分野（テクニカル）は金融業界専門の子会社の新規連結もあって伸長しました。ITエンジニアリング分野も人材確保がすすみ、前年同期比で増加しました。当社グループは人材派遣受け入れに関する“コンプライアンス”をテーマにしたセミナーの開催や相談窓口の設置などで差別化を図り、グループ営業体制を強化しています。重点事業分野のインソーシング（請負）事業も前年同期を上回るペースで推移しています。

※月平均長期稼働者数、派遣職種別売上高… 4 ページ

<人材紹介>

売上高 1,810 百万円（前年同期比 19.9%減）

需要の強いエグゼクティブ層やマネジメント層、専門職にフォーカスした子会社で事業強化を図り、国内事業は堅調に推移しましたが、紹介予定派遣が伸び悩み、1,476 百万円（前年同期比 2.0%増）と伸び率が鈍化しました。海外事業は概ね横ばいで推移したものの、為替レートと連結子会社の売却の影響で 333 百万円（前年同期比 58.9%減）となりました。

<人材派遣・請負、人材紹介>

売上高 53,591 百万円（前年同期比 4.1%減）

営業利益 1,112 百万円（前年同期比 19.7%減）

社会保険料率が大幅に上昇するなど原価増負担が大きく、売上総利益率が大幅に低下しました。人材紹介事業の売上高が前年同期比で減少したこともあり、人材派遣事業の原価増を吸収しきれませんでした。

●再就職支援事業（パソナキャリア 他）

売上高 1,545 百万円（前年同期比 27.3%増）

営業利益 434 百万円（前年同期比 91.9%増）

当事業にとっては景気の減速感はむしろフォローであり、需要は堅調に推移しました。株式会社パソナキャリアでは受注の増加、拠点やコンサルタントの稼働率アップなどにより、大幅な増益となりました。

●アウトソーシング事業（ベネフィット・ワン）

売上高 3,693 百万円（前年同期比 14.8%増）

営業利益 213 百万円（前年同期は△72 百万円）

株式会社ベネフィット・ワンでは、法人会員への提案営業を推進し、福利厚生サービスを拡大するとともに、「特定保険健康診査・特定保険指導」の義務化に対応する新サービスも開始しました。また、福利厚生以外の新サービスも拡充し、個人・法人会員双方へのサービス体制強化を図っています。従来通り季節要因としてガイドブック制作等のコストが当四半期に集中したものの、コスト見直し等により原価率が改善し、増収増益となりました。

【3】財政・投資の状況

●財政の状況（連結）

（百万円）

	2009年5月期 第1四半期	2008年5月期		前期比	増減率
		第1四半期	期末		
総資産（百万円）	54,956	53,338	58,513	△3,557	△6.1%
純資産（百万円）	26,465	27,275	29,468	△3,002	△10.2%
自己資本比率	39.1%	42.8%	41.6%	△2.5%	—
1株当たり純資産	56,229円32銭	54,814円81銭	58,363円62銭	△2,134円30銭	△3.7%

<資産の部>

前連結会計年度末に比べて 3,557 百万円減少（6.1%減）しました。これは主に現金及び預金の減少 1,448 百万円、受取手形及び売掛金の減少 1,293 百万円等によるものです。

<負債の部>

前連結会計年度末に比べて 554 百万円減少（1.9%減）しました。これは主に、短期借入金の増加 4,014 百万円、法人税等の納付による未払法人税等の減少 1,782 百万円、買掛金の減少 1,071 百万円、未払費用の減少 780 百万円、賞与引当金の減少 776 百万円等によるものです。

<純資産>

前連結会計年度末に比べて3,002百万円減少(10.2%減)しました。これは主に配当金の支払541百万円、自己株式の取得2,593百万円等によるものです。

●キャッシュ・フローの状況 (連結)

(百万円)

	営業活動による CF	投資活動による CF	財務活動による CF	フリー CF
2009年5月期 第1四半期	△1,322	△836	641	△2,159
2008年5月期 第1四半期	△1,883	△1,299	1,424	△3,182
2008年5月期 連結会計期間	5,974	△2,968	△980	3,006

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前連結会計年度末に比して1,474百万円減少し、12,137百万円となりました。

<営業活動によるCF>

営業活動の結果使用した資金は、1,322百万円となりました。これは主に法人税等の支払1,598百万円等によるものです。

<投資活動によるCF>

投資活動の結果使用した資金は、836百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出498百万円と無形固定資産の取得による支出292百万円等によるものです。

<財務活動によるCF>

資金増加の主な内訳は、短期借入金の増加4,010百万円によるものです。資金減少の主な内訳は、自己株式の取得による支出2,593百万円、配当金の支払766百万円等によるものです。

【4】2009年5月期(2008年6月1日~2009年5月31日)通期連結業績予想

当第1四半期における業績は概ね計画どおりに推移していることから、現時点においては、2008年7月25日に発表いたしました2009年5月期の業績予想に変更はありません。

(百万円)

連 結	2008年5月期	2009年5月期			
	通期実績	上期	下期	通期予想	増減率
売 上 高	236,945	122,670	126,250	248,920	+5.1%
営 業 利 益	6,444	1,900	3,600	5,500	△14.7%
経 常 利 益	6,637	1,990	3,820	5,810	△12.5%
当 期 純 利 益	2,962	970	1,590	2,560	△13.6%

●事業セグメント別予想 (連結・通期)

(百万円)

連 結	売上高	増減率	営業利益	増減率
人 材 派 遣 ・ 請 負	218,390	+4.6%	5,990	+18.5%
人 材 紹 介	7,770	+1.2%		
再 就 職 支 援	5,680	△3.0%	980	△28.9%
ア ウ ト ソ ー シ ン グ	15,600	+13.6%	1,930	+2.5%
そ の 他	2,670	+26.2%	100	—
消 去 又 は 全 社	△1,190	—	△3,500	—
合 計	248,920	+5.1%	5,500	△14.7%

【5】2009年5月期(2008年6月1日~2009年5月31日)配当予想

	2008年5月期	2009年5月期(予想)		
配 当 金	2,500円	第2四半期 1,200円	期末 1,300円	年間 2,500円
連 結 配 当 性 向	35.2%	40.7%		

【参考データ】
● 派遣長期稼働者数（1ヶ月以上契約の長期稼働者数の四半期毎の単純平均。単位：人）

	株式会社パナソニック				パナソニックグループ連結／国内			
	2007年5月期				2007年5月期			
	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q
月平均稼働者数	40,745	41,676	43,832	44,619	51,586	52,889	55,566	56,881
前年同期比	+12.2%	+12.3%	+14.0%	+11.3%	+13.4%	+13.1%	+14.9%	+12.8%
	2008年5月期				2008年5月期			
	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q
月平均稼働者数	42,825	42,350	42,387	42,073	55,168	54,619	54,758	54,573
前年同期比	+5.1%	+1.6%	△3.3%	△5.7%	+6.9%	+3.3%	△1.5%	△4.1%
	2009年5月期				2009年5月期			
	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q
月平均稼働者数	40,607	—	—	—	53,615	—	—	—
前年同期比	△5.2%	—	—	—	△2.8%	—	—	—

※2006年5月期第4Qより吸収合併した株式会社ソニオの数値を含む

※2008年5月期第1Qより特別プロジェクト案件の影響が小さくなったためその数値を含む（参考値）

● 派遣職種別売上高（連結・内部取引消去後）

（百万円）

	2008年5月期 第1四半期	2009年5月期 第1四半期			
		売上高	構成比（前年同期比増減）	前年同期比	
クラリカル（一般事務）	29,126	27,488	53.2%	△1.2pt	△5.6%
テクニカル（専門事務）	8,611	8,818	17.0%	+0.9pt	+2.4%
ITエンジニアリング	5,562	5,839	11.3%	+0.9pt	+5.0%
営業・販売職	4,813	4,274	8.3%	△0.7pt	△11.2%
その他の派遣・請負	5,369	5,223	10.1%	+0.1pt	△2.7%
派遣付随業務	50	47	0.1%	△0.0pt	△5.7%
合計	53,534	51,692	100.0%	—	△3.4%

● 四半期毎業績推移

（百万円）

売上高	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	通期
2008年5月期	60,489	59,026	58,250	59,178	236,945
2009年5月期	59,136	—	—	—	—
前年同期比	△2.2%	—	—	—	—

営業利益	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	通期
2008年5月期	1,529	1,541	2,015	1,356	6,444
2009年5月期	860	—	—	—	—
前年同期比	△43.8%	—	—	—	—

経常利益	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	通期
2008年5月期	1,584	1,560	1,994	1,497	6,637
2009年5月期	909	—	—	—	—
前年同期比	△42.6%	—	—	—	—

当期純利益	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	通期
2008年5月期	795	268	1,286	612	2,962
2009年5月期	313	—	—	—	—
前年同期比	△60.6%	—	—	—	—

本資料に記載されている将来に関する記述の部分は資料作成時において当社が各種情報により判断した将来情報であります、その内容を当社として保証するものではありません。予想数字等は、今後の経済情勢、市場動向等の変化による不確実性を含有しております。また本資料は投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。